

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月6日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社リンクバル
【英訳名】	LINKBAL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉弘 和正
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町7番14号
【電話番号】	050-1741-2300
【事務連絡者氏名】	取締役 事業創造室 室長 鳴澤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町7番14号
【電話番号】	050-1741-2300
【事務連絡者氏名】	取締役 事業創造室 室長 鳴澤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期累計期間	第10期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	374,790	332,527	670,057
経常損失 () (千円)	135,545	176,474	313,290
四半期(当期)純損失 () (千円)	147,141	175,737	376,038
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	281,000	281,000	281,000
発行済株式総数 (株)	19,500,000	19,500,000	19,500,000
純資産額 (千円)	1,921,560	1,529,924	1,692,662
総資産額 (千円)	2,075,524	1,882,457	1,942,740
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.89	9.42	20.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.6	81.3	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,607	177,040	149,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,683	1,666	41,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	100,000	120,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,821,500	1,754,899	1,830,273

回次	第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.85	5.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
4. 第10期第2四半期累計期間及び第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、2021年12月17日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き大きく受けており、2022年1月下旬に34都道府県を対象とするまん延防止等重点措置が発出され、経済活動抑制が行われたものの、2022年3月下旬解除以降は、新型コロナワクチンの普及、感染防止策の徹底などにより、一定程度の経済活動は維持できる状況となりつつあります。

この様な経営環境の下、当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から感染防止措置を講じながら「machicon JAPAN」掲載イベントの強化・拡大をまいりました。また、コロナ禍におけるオンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営についても引き続き積極的に展開しております。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は332,527千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費合計が512,750千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。その結果、営業損失は180,223千円（前年同四半期は営業損失 139,665千円）となりました。また、経常損失は176,474千円（前年同四半期は経常損失 135,545千円）、四半期純損失は175,737千円（前年同四半期は四半期純損失 147,141千円）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

（イベントECサイト運営サービス）

2022年3月末でリンクバルID会員数は223万人を突破し、当第2四半期累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は238,325千円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

（WEBサイト運営サービス）

「CoupLink」および「KOIGAKU」につきましては、引き続き効率的に事業運営を行い、当第2四半期累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は94,201千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,882,457千円となり、前事業年度末に比べ60,282千円減少いたしました。これは主に、流動資産その他の増加が9,219千円あったものの、現金及び預金の減少が75,374千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は352,532千円となり、前事業年度末に比べ102,454千円増加いたしました。これは主に、流動負債その他の減少が27,164千円あったものの、短期借入金の増加が100,000千円、未払金の増加が23,796千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,529,924千円となり、前事業年度末に比べ162,737千円減少いたしました。これは、自己株式の減少が24,361千円あったものの、四半期純損失等の計上による利益剰余金の減少が187,098千円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から75,374千円減少し、1,754,899千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動により使用した資金は177,040千円(前年同四半期は16,607千円の収入)となりました。これは主に、未払金の増加額が23,796千円となったものの、税引前四半期純損失が176,692千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動から得られた資金は1,666千円(前年同四半期は12,683千円の支出)となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動から得られた資金は100,000千円(前年同四半期は増減無し)となりました。これは、短期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,500,000	19,500,000	東京証券取引所 マザーズ(四半期会計期間末現在) グロース市場(提出日現在)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株 であります。
計	19,500,000	19,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日	-	19,500,000	-	281,000	-	276,000

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社K a z y	東京都中央区湊三丁目8番1号	7,200,000	38.50
吉弘 和正	東京都中央区	4,372,520	23.38
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	631,200	3.38
根本 純	東京都足立区	334,900	1.79
五味 大輔	長野県松本市	330,000	1.76
張 溪媛	福井県福井市	319,200	1.71
松岡 大輔	千葉県市川市	246,194	1.32
松原 信重	大阪府泉北郡忠岡町	221,000	1.18
佐々木 慎	岩手県北上市	220,000	1.18
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	122,300	0.65
計	-	13,997,314	74.85

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が800,260株あります。

2. 当第2四半期末現在における日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、631,200株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,696,700	186,967	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	19,500,000	-	-
総株主の議決権	-	186,967	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リンクバル	東京都中央区 明石町7番14号	800,200	-	800,200	4.10
計	-	800,200	-	800,200	4.10

(注) 上記の他に、自己名義の単元未満株式60株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年 内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年 内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,273	1,754,899
売掛金	8,333	11,760
未収入金	23,196	26,338
未収還付法人税等	1,143	-
その他	13,921	23,141
流動資産合計	1,876,868	1,816,140
固定資産		
有形固定資産	12,939	11,824
無形固定資産	13,887	10,801
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,003	1,003
その他	39,045	43,690
貸倒引当金	1,003	1,003
投資その他の資産合計	39,045	43,690
固定資産合計	65,872	66,317
資産合計	1,942,740	1,882,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	424	477
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	831	2,493
未払金	27,731	51,527
未払法人税等	-	1,727
未払消費税等	4,115	3,172
前受金	5,348	7,152
預り金	11,014	11,958
賞与引当金	17,521	16,353
その他	43,510	16,346
流動負債合計	110,497	211,207
固定負債		
長期借入金	119,169	117,507
資産除去債務	4,511	4,517
長期預り保証金	15,900	19,300
固定負債合計	139,580	141,324
負債合計	250,077	352,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	281,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	1,529,517	1,342,419
自己株式	393,916	369,555
株主資本合計	1,692,601	1,529,863
新株予約権	61	61
純資産合計	1,692,662	1,529,924
負債純資産合計	1,942,740	1,882,457

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	374,790	332,527
売上原価	23,821	15,410
売上総利益	350,968	317,116
販売費及び一般管理費	490,634	497,340
営業損失()	139,665	180,223
営業外収益		
受取利息	81	48
助成金収入	1,742	2,500
受取補填金	-	1,363
法人税等還付加算金	2,288	13
その他	7	10
営業外収益合計	4,119	3,936
営業外費用		
支払利息	-	42
その他	-	144
営業外費用合計	-	186
経常損失()	135,545	176,474
特別損失		
固定資産除却損	-	218
賃貸借契約解約損	9,432	-
その他	603	-
特別損失合計	10,036	218
税引前四半期純損失()	145,582	176,692
法人税、住民税及び事業税	347	271
法人税等還付税額	-	929
法人税等調整額	1,211	296
法人税等合計	1,558	955
四半期純損失()	147,141	175,737

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	145,582	176,692
減価償却費	7,538	3,981
賞与引当金の増減額(は減少)	1,610	1,168
受取利息及び受取配当金	81	48
支払利息	-	42
助成金収入	1,742	2,500
売上債権の増減額(は増加)	2,572	3,427
未収入金の増減額(は増加)	25,994	3,185
仕入債務の増減額(は減少)	756	52
未払金の増減額(は減少)	29,345	23,796
未払又は未収消費税等の増減額	11,591	943
前受金の増減額(は減少)	412	1,804
預り金の増減額(は減少)	7,892	943
その他	12,299	24,752
小計	152,026	182,095
利息及び配当金の受取額	81	48
利息の支払額	-	42
助成金の受取額	1,742	2,500
法人税等の還付額	166,810	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,607	177,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,238	-
敷金の差入による支出	13,111	-
関係会社貸付金の回収による収入	1,666	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,683	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	100,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,923	75,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,576	1,830,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,821,500	1,754,899

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社におきましても今後の業績に影響が及ぶことが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは不透明な状況にあり、影響の程度を予測することは困難であります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は、翌期以降徐々に収束し回復するものと仮定し算定しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	181,799千円	184,749千円
賞与引当金繰入額	16,237 "	16,047 "
減価償却費	7,538 "	3,981 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,821,500千円	1,754,899千円
現金及び現金同等物	1,821,500千円	1,754,899千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
サービス別	
イベントECサイト運営サービス	238,325
WEBサイト運営サービス	94,201
顧客との契約から生じる収益	332,527
その他の収益	-
合計	332,527

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円89銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	147,141	175,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	147,141	175,737
普通株式の期中平均株式数(株)	18,646,896	18,661,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月2日

株式会社リンクバル
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 玉川 聡

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 水戸 信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクバルの2021年10月1日から2022年9月30日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクバルの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していない信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。